

10 国土交通委員会

【第208回国会】

(1) 委員名簿 (45人)

委員長	中根	一幸君	自民					
理事	柿沢	未途君	自民	理事	小島	敏文君	自民	
理事	塚田	一郎君	自民	理事	土井	亨君	自民	
理事	城井	崇君	立民	理事	小宮山	泰子君	立民	
理事	市村	浩一郎君	維新	理事	伊藤	涉君	公明	
	秋本	真利君	自民		伊藤	忠彦君	自民	
	石原	宏高君	自民		泉田	裕彦君	自民	
	小里	泰弘君	自民		大西	英男君	自民	
	加藤	鮎子君	自民		金子	俊平君	自民	
	菅家	一郎君	自民		木村	次郎君	自民	
	小林	茂樹君	自民		櫻田	義孝君	自民	
	笹川	博義君	自民		田中	良生君	自民	
	谷川	とむ君	自民		中川	郁子君	自民	
	根本	幸典君	自民		宮内	秀樹君	自民	
	宮崎	政久君	自民		和田	義明君	自民	
	稲富	修二君	立民		枝野	幸男君	立民	
	神津	たけし君	立民		福田	昭夫君	立民	
	藤岡	隆雄君	立民		谷田川	元君	立民	
	渡辺	周君	立民		池下	卓君	維新	
	高橋	英明君	維新		山本	剛正君	維新	
	河西	宏一君	公明		北側	一雄君	公明	
	古川	元久君	国民		高橋	千鶴子君	共産	
	福島	伸享君	有志		たがや	亮君	れ新	

(2) 議案審査

付託された議案は内閣提出法律案6件及び議員提出法律案3件で、審査の概況は次のとおりである。

令和9年に開催される国際園芸博覧会の準備及び運営のために必要な特別措置に関する法律案（内閣提出第15号）

○ 要旨

令和9年に開催される国際園芸博覧会が国家的に重要な意義を有することに鑑み、博覧会の円滑な準備及び運営に資するため、国際園芸博覧会協会の指定等について定めるとともに、国の補助、国有財産の無償使用、寄附金付郵便葉書等の発行の特例等の特別の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 4. 2. 1		3. 1	3. 9	3. 9 可決(全) (賛-自民・立民・維新・ 公明・国民・共産・ 有志・れ新)	3. 10 可決	国土交通 3. 29 可決	3. 30 可決	3. 31 法15号
		3. 2						

所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第20号）

○ 要旨

所有者不明土地の利用の円滑化及び管理の適正化等を図るため、特定所有者不明土地となる土地の範囲の拡大並びに地域福利増進事業における対象事業の拡充、裁定申請書等の縦覧期間の短縮及び土地等使用権の存続期間の上限の延長等の措置を講ずるとともに、市町村長による管理が実施されていない所有者不明土地に対する災害等の発生の防止のための命令制度の創設、所有者不明土地の利用の円滑化等を図るための計画の作成、所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番 号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結 果				
令和 4. 2. 4		3. 22	3. 30	3. 30 可決(全) (賛-自民・立民・維新・ 公明・国民・共産・ 有志・れ新) (附)	3. 31 可決	国土交通 4. 26 可決 (附)	4. 27 可決	5. 9 法38号
		3. 23						

自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第36号）（参議院送付）

○ 要旨

自動車事故による被害者の保護の増進及び自動車事故の発生の防止を一層図るため、当分の間の措置として実施している被害者の保護の増進又は自動車事故の発生の防止の対策に関する事業を恒久的かつ安定的に実施する措置を講ずるとともに、指定紛争処理機関による紛争処理の手続の利用を促進するため、調停による時効の完成猶予及び訴訟手続の中止の特例を新設する等の措置を講ずるもの

○ 参考人からの意見の聴取

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
参 令和 4. 2. 25		5. 24	6. 3 6. 8	6. 8 可決(多) (賛-自民・立民・維新・ 公明・国民) (反-共産・有志・れ新) (附)	6. 9 可決	国土交通 4. 12 可決 (附)	4. 13 可決	6. 15 法65号
		5. 25						

航空法等の一部を改正する法律案（内閣提出第44号）

○ 要旨

航空分野における脱炭素社会の実現に向けた対策及び航空運送事業の利用者の利便の確保を一層推進するため、航空脱炭素化推進基本方針の策定、航空運送事業者が作成する航空運送事業脱炭素化推進計画及び国以外の空港管理者が作成する空港脱炭素化推進計画の認定制度の創設並びにこれらの計画に基づく事業等に係る特別の措置について定めるとともに、航空運送事業基盤強化方針等の特例の延長等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 3. 1		4. 19	4. 22	4. 22 可決(全) (賛-自民・立民・維新・ 公明・国民・共産・ 有志・れ新)	4. 26 可決	国土交通 6. 2 可決 (附)	6. 3 可決	6. 10 法62号
		4. 20						

宅地造成等規制法の一部を改正する法律案（内閣提出第45号）

○ 要旨

宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積による災害を防止し、国民の生命及び財産の保護を図るため、当該災害の防止に関する国土交通大臣及び農林水産大臣による基本方針の策定、都道府県等による当該災害の防止のための対策に必要な基礎調査の実施、宅地造成工事規制区域制度における規制対象の工事の拡大及び中間検査の新設、特定盛土等規制区域制度の創設、無許可工事等に対する罰則の強化等の措置を講ずるもの

○ 参考人からの意見の聴取

○ 視察

○ 審査結果

修正（附帯決議が付された。）

<修正内容>

政府は、この法律の施行後5年以内に、宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域以外の土地における盛土等の状況その他この法律による改正後の規定の施行の状況等を勘案し、盛土等に関する工事、土砂の管理等に係る規制の在り方について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずる旨の検討条項に修正するもの

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 3. 1	3. 29	3. 29	4. 6 4. 8 4. 13	4. 20 修正(全)	4. 21 修正	国土交通 5. 19 可決 (附)	5. 20 可決	5. 27 法55号
		4. 1		(賛-自民・立民・維新・ 公明・国民・共産・ 有志・れ新) (附)				

脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の
一部を改正する法律案（内閣提出第61号）

○ 要旨

建築物のエネルギー消費性能の一層の向上及び建築物における木材の利用の更なる促進を図ることにより、我が国における脱炭素社会の実現に資するため、建築物エネルギー消費性能基準への適合義務の対象となる建築物の範囲の拡大及び市町村が定める区域において再生可能エネルギー利用設備の設置の促進のために必要な措置を講ずる制度の創設並びに木造建築物に係る建築確認の対象範囲の拡大、防火及び構造に関する規制の合理化、建築物の高さ等の制限に係る特例許可制度の拡充並びに既存不適格建築物に関する規制の合理化等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 4. 22		5. 12	5. 20 5. 24	5. 24 可決(全)	5. 25 可決	国土交通 6. 10 可決 (附)	6. 13 可決	6. 17 法69号
		5. 13		(賛-自民・立民・維新・ 公明・国民・共産・ 有志・れ新) (附)				

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている観光関連事業者に対する緊急の支援に
関する法律案（小宮山泰子君外7名提出、衆法第6号）

○ 要旨

新型コロナウイルス感染症及びそのまん延防止のための措置が長期間にわたり観光産業に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、観光関連事業者に対する緊急の支援に関し必要な事項を定めるもの

○ 審査結果

継続審査

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4. 2. 14		6. 14			6. 15 閉会中審査			

特定土砂等の管理に関する法律案（足立康史君外2名提出、衆法第18号）

- 要旨
災害の防止及び生活環境の保全に資するため、特定土砂等の管理に関する制度を設けることにより、特定土砂等の管理の適正化を図るもの
- 参考人からの意見の聴取
- 視察
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日	質疑	議決日 結果				
		趣旨説明						
令和 4. 3. 28	3. 29	3. 29	4. 6		6. 15 閉会中審査			
		4. 1	4. 8 4. 13					

土砂等の置場の確保に関する法律案（足立康史君外2名提出、衆法第19号）

- 要旨
災害の防止及び生活環境の保全に資するため、自然災害、大規模な工事等により発生した土砂等の置場の確保について定めるもの
- 参考人からの意見の聴取
- 視察
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日	質疑	議決日 結果				
		趣旨説明						
令和 4. 3. 28	3. 29	3. 29	4. 6		6. 15 閉会中審査			
		4. 1	4. 8 4. 13					

(3) 国政調査

国政調査では、質疑が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

- 主な質疑内容
 - ・ 建設工事受注動態統計調査の調査票の書換えや二重計上が発生した原因についての政府の見解
 - ・ 知床遊覧船事故を起こした運航会社に対する厳格な処分の必要性
 - ・ コロナ禍により疲弊した公共交通に対する長期的な支援策を検討する必要性
 - ・ G o T o トラベル事業を再開する時期についての考え方
 - ・ 盛土規制に関する建設残土への対応方針
 - ・ 建設業の人材の確保、育成に向けた公共工事設計労務単価の安定的な引上げについての政府の見解及び政府公共調達における賃上げ企業優遇制度の実施についての国土交通大臣の決意

- ・ 料金制度の考え方の基本となっている償還主義をやめて現在の高速道路料金を引き下げる必要性
- ・ トラック運送や内航海運について、燃料の価格上昇分の適正な運賃への反映に向けての取組
- ・ 住宅建築物分野における省エネ対策、再生可能エネルギーの活用及び木材利用の促進に対する今後の取組内容
- ・ ウクライナ情勢を踏まえた国際線の需要回復に対する見通し

(4) 参考人

出頭日	職業	氏名	審査・調査案件
令和 4. 4. 8	東京工業大学環境・社会理工学院建築学系教授	中井 検裕君	宅地造成等規制法の一部を改正する法律案（内閣提出） 特定土砂等の管理に関する法律案（足立康史君外2名提出） 土砂等の置場の確保に関する法律案（足立康史君外2名提出）
	学習院大学法務研究科教授	大橋 洋一君	
	東京大学名誉教授	太田 猛彦君	
	大阪府北部農と緑の総合事務所地域政策室長	北山 和宣君	
6. 3	東京大学大学院法学政治学研究科教授	藤田 友敬君	自動車損害賠償保障法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出）（参議院送付）
	一般社団法人関東交通犯罪遺族の会代表理事	小沢 樹里君	
	自動車損害賠償保障制度を考える会座長 日本大学危機管理学部長・教授	福田 弥夫君	
6. 8	独立行政法人自動車事故対策機構理事長	中村晃一郎君	

(5) 視察

視察日	視察地名	視察目的	視察委員
令和 4. 4. 4	静岡県	宅地造成等規制法の一部を改正する法律案（内閣提出）、特定土砂等の管理に関する法律案（足立康史君外2名提出）及び土砂等の置場の確保に関する法律案（足立康史君外2名提出）の審査に資するため	13人



逢初川中流部般若院付近（静岡県熱海市）

【第209回国会】

(1) 委員名簿 (45人)

委員長	中根	一幸君	自民						
理事	柿沢	未途君	自民	理事	小島	敏文君	自民		
理事	塚田	一郎君	自民	理事	土井	亨君	自民		
理事	城井	崇君	立民	理事	小宮山	泰子君	立民		
理事	市村	浩一郎君	維新	理事	伊藤	涉君	公明		
	秋本	真利君	自民		伊藤	忠彦君	自民		
	石原	宏高君	自民		泉田	裕彦君	自民		
	小里	泰弘君	自民		大西	英男君	自民		
	加藤	鮎子君	自民		金子	俊平君	自民		
	菅家	一郎君	自民		木村	次郎君	自民		
	小林	茂樹君	自民		櫻田	義孝君	自民		
	笹川	博義君	自民		田中	良生君	自民		
	谷川	とむ君	自民		中川	郁子君	自民		
	根本	幸典君	自民		宮内	秀樹君	自民		
	宮崎	政久君	自民		和田	義明君	自民		
	稲富	修二君	立民		枝野	幸男君	立民		
	神津	たけし君	立民		福田	昭夫君	立民		
	藤岡	隆雄君	立民		谷田川	元君	立民		
	渡辺	周君	立民		池下	卓君	維新		
	高橋	英明君	維新		山本	剛正君	維新		
	河西	宏一君	公明		北側	一雄君	公明		
	古川	元久君	国民		高橋	千鶴子君	共産		
	福島	伸享君	有志		たがや	亮君	れ新		

(2) 議案審査

付託された議案は議員提出法律案3件（継続審査）で、審査の概況は次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている観光関連事業者に対する緊急の支援に関する法律案（小宮山泰子君外7名提出、第208回国会衆法第6号）

- 要旨
（第208回国会参照）
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 2. 14)		4. 8. 3			8. 5 閉会中審査			

特定土砂等の管理に関する法律案（足立康史君外 2 名提出、第208回国会衆法第18号）

- 要旨
（第208回国会参照）
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 3. 28)	(4. 3. 29)	4. 8. 3 (4. 4. 1)			4. 8. 5 閉会中審査			

土砂等の置場の確保に関する法律案（足立康史君外 2 名提出、第208回国会衆法第19号）

- 要旨
（第208回国会参照）
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 3. 28)	(4. 3. 29)	4. 8. 3 (4. 4. 1)			4. 8. 5 閉会中審査			

【第210回国会】

(1) 委員名簿 (45人)

委員長	木原 稔君	自民	理事	津島 淳君	自民
理事	加藤 鮎子君	自民	理事	長坂 康正君	自民
理事	中根 一幸君	自民	理事	谷田川 元君	立憲
理事	伴野 豊君	立憲	理事	伊藤 涉君	公明
理事	赤木 正幸君	維新	理事	小里 泰弘君	自民
	泉田 裕彦君	自民		菅家 一郎君	自民
	柿沢 未途君	自民		小林 史明君	自民
	工藤 彰三君	自民		田中 英之君	自民
	櫻田 義孝君	自民		谷川 とむ君	自民
	田中 良生君	自民		土井 亨君	自民
	富樫 博之君	自民		中村 裕之君	自民
	中川 郁子君	自民		根本 幸典君	自民
	西田 昭二君	自民		古川 康君	自民
	深澤 陽一君	自民		武藤 容治君	自民
	宮崎 政久君	自民		小熊 慎司君	立憲
	枝野 幸男君	立憲		小宮山 泰子君	立憲
	城井 崇君	立憲		下条 みつ君	立憲
	神津 たけし君	立憲		一谷 勇一郎君	維新
	末次 精一君	立憲		山本 剛正君	維新
	小野 泰輔君	維新		中川 康洋君	公明
	北側 一雄君	公明		高橋 千鶴子君	共産
	古川 元久君	国民		たがや 亮君	れ新
	福島 伸享君	有志			

(2) 議案審査等

付託された議案は内閣提出法律案1件及び議員提出法律案3件（継続審査）、委員会提出法律案は1件で、審査等の概況は次のとおりである。

港湾法の一部を改正する法律案（内閣提出第14号）

○ 要旨

脱炭素社会の実現に向けた港湾の効果的な利用等を推進するため、港湾脱炭素化推進計画に基づく取組への支援措置の創設、感染症等に対応した港湾施設の管理代行制度の拡充、行政財産である港湾緑地等の貸付制度の創設等の措置を講ずるもの

○ 審査結果

可決（附帯決議が付された。）

○ 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4.10.14		10.27	11.2	11.2 可決(多) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・有志) (反-共産・れ新) (附)	11.4 可決	国土交通 11.10 可決 (附)	11.11 可決	11.18 法87号
		10.28						

新型コロナウイルス感染症等の影響を受けている観光関連事業者に対する緊急の支援に関する法律案（小宮山泰子君外7名提出、第208回国会衆法第6号）

- 要旨
（第208回国会参照）
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 2. 14)		4. 10. 3			12. 10 閉会中審査			

特定土砂等の管理に関する法律案（足立康史君外2名提出、第208回国会衆法第18号）

- 要旨
（第208回国会参照）
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 3. 28)	(4. 3. 29)	4. 10. 3 (4. 4. 1)			12. 10 閉会中審査			

土砂等の置場の確保に関する法律案（足立康史君外2名提出、第208回国会衆法第19号）

- 要旨
（第208回国会参照）
- 審査結果
継続審査
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
(令和 4. 3. 28)	(4. 3. 29)	4. 10. 3 (4. 4. 1)			12. 10 閉会中審査			

離島振興法の一部を改正する法律案（国土交通委員長提出、衆法第12号）

- 要旨
離島が我が国及び国民の利益の保護及び増進に重要な役割を担っていることに鑑み、離島振興法の有効期限を10年延長するとともに、目的規定を整備し、都道府県の責務に係る規定を定め、医療、介護サービス、交通その他の分野における施策の充実等を図るもの

- 内閣の意見の聴取
- 結果
成案・提出決定
- 審査経過

提出日	衆・本会議 趣旨説明	衆・委員会			衆・本会議 議決日 結果	参・委員会 議決日 結果	参・本会議 議決日 結果	公布日 番号
		付託日 趣旨説明	質疑	議決日 結果				
令和 4.11.9				11.9 成案・提出決定(全) (賛-自民・立憲・維新・ 公明・国民・共産・ 有志・れ新)	11.10 可決	国土交通 11.15 可決 (附)	11.18 可決	11.28 法92号

(3) 国政調査

国政調査では、質疑及び決議が行われた。主な質疑内容は、次のとおりである。

○ 主な質疑内容

- ・ 資材価格高騰の現状を踏まえつつ必要な公共事業の予算及び事業量を確保するための対応方針
- ・ ローカル鉄道のあるべき姿をゼロベースで議論し、地域公共交通ネットワークのリ・デザイン（再構築）を推進することについての国土交通大臣の見解
- ・ 離島における救急医療体制の充実及び離島航路の確保、維持等の離島振興施策の今後の支援内容
- ・ 10年後、20年後の均衡ある国土の発展を目指す国土形成に対する国土交通大臣のグランドデザイン
- ・ 高速道路の料金制度について、定額制又は距離別制としたそれぞれの場合を分析し、定量的に経済効果を試算した上で政策を決定する必要性
- ・ 空き家問題に対応するマンパワーや予算が不足する自治体への国からの支援の在り方
- ・ 通園バスにおける幼児等の置き去り防止装置について、国土交通省が検討しているガイドラインにおいて義務化される内容
- ・ 航空分野のカーボンニュートラル実現に向け、想定される排出権購入のための航空産業における負担額及びその軽減や価格適正化等に対する国の役割についての政府の見解
- ・ 自由で開かれたインド太平洋（FOIP）の実現に向けた海上保安庁の人員、装備等の強化の必要性
- ・ 観光産業がこれからの日本の基幹産業であるという認識を持った上で振興を図っていく必要性

(4) 決議

決議は1件で、その内容は次のとおりである。

離島の振興に関する件（令和4.11.9）

離島は、領域、排他的経済水域の保全、文化の継承、自然環境の保全、食料の供給の場等の多様で重要な役割を担っている一方、四方を海等に囲まれ、人口の減少が長期に

わたり継続し、かつ、高齢化が急速に進展する等、他の地域に比較して厳しい自然的社会的条件の下にある。このため、離島における安全で安心な島民の生活を確保し、今後も離島に人が住み続け、その役割を最大限発揮できるよう、政府は、次の諸点について適切な措置を講じ、その運用に万全を期すべきである。

- 1 離島の振興のための施策は、離島が海等によって本土又は他の離島と隔てられていることに起因する諸条件に係る不利を補正し、離島と本土又は他の離島との一体性を確保するという観点を踏まえ、講ぜられなければならないこと。また、それに伴い離島と本土等との間の架橋が整備された際には、当該地域の実情に配慮しつつ、離島振興対策実施地域の指定が直ちに解除されることのないよう同地域の指定解除基準についても検討すること。
- 2 島内の消費を伸ばし、離島経済の活性化を図るため、旅行者等の来訪を促す取組の支援を強化し、交流人口の増加を図ること。
- 3 離島の物価が本土に比べて高い傾向にあること、また、離島振興法第19条の規定の趣旨等をも踏まえ、離島の振興に寄与するものに関する調査研究を既成概念にとらわれずに行うとともに、支援の在り方について検討を行い、ガソリン価格の低廉化に関する事業における支援を強化する等の必要な措置を講じ、離島におけるガソリン小売価格を引き下げること。
- 4 医療提供体制の確保は島民が離島で安心して生活していく上で必要不可欠であることを踏まえ、医師等の確保に努めつつ、オンライン診療、電子処方箋等の遠隔医療を活用できる環境整備を推進するとともに、離島における看護師が実施可能な医療行為に対する支援、看護師等の処遇改善や人員設置基準の緩和等について検討すること。
- 5 離島振興に関する現状の財政措置についての調査研究を行うとともに、地方公共団体が離島振興計画を達成するために行う事業に要する経費に対して必要な財政措置を講じること。
- 6 離島が海等によって本土又は他の離島と隔てられていることに起因する諸条件に係る不利を補正し、離島と本土又は他の離島との一体性を確保する観点から離島に係る交通関連事業者を支援する地方公共団体に対する支援の在り方について検討すること。右決議する。